



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月15日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL https://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 幹也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)池田 佳弘 (TEL) 06 (7711)2570
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月25日 配当支払開始予定日 令和6年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	93,275	1.9	5,737	12.1	6,657	14.6	4,503	14.2
5年3月期	91,469	10.8	5,116	8.3	5,809	7.5	3,941	△5.0
(注) 包括利益	6年3月期 8,438 百万円 (108.0%)		5年3月期 4,056 百万円 (20.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	81.57	—	6.2	5.8	6.1
5年3月期	71.40	—	5.8	5.6	5.5
(参考) 持分法投資損益	6年3月期 — 百万円		5年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	120,184	76,451	63.0	1,371.58
5年3月期	107,506	69,070	63.6	1,239.23
(参考) 自己資本	6年3月期 75,716 百万円		5年3月期 68,410 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	8,103	△5,787	391	28,454
5年3月期	5,652	△6,672	3,232	25,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	993	25.2	1.4
6年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,104	24.5	1.5
7年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.1	

(注) 令和5年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	7.1	2,900	10.6	3,300	2.4	2,200	△0.8	39.58
通期	100,000	7.2	6,600	15.0	7,200	8.1	4,800	6.5	86.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期	55,577,526 株	5年3月期	55,577,526 株
② 期末自己株式数	6年3月期	373,793 株	5年3月期	373,494 株
③ 期中平均株式数	6年3月期	55,203,863 株	5年3月期	55,204,052 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	54,758	1.7	3,360	16.4	4,884	10.9	3,467	4.7
5年3月期	53,812	10.6	2,886	△0.5	4,403	4.7	3,310	10.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
6年3月期	62	81	—	—
5年3月期	59	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
6年3月期	98,960		61,633		62.2	1,116	47	
5年3月期	89,061		56,132		63.0	1,016	82	

(参考) 自己資本 6年3月期 61,633百万円 5年3月期 56,132百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、中国経済の先行き懸念や不安定な国際情勢のなか、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを提供することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は932億75百万円（前期比1.9%増加）、営業利益は57億37百万円（前期比12.1%増加）、経常利益は66億57百万円（前期比14.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億3百万円（前期比14.2%増加）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、原材料の供給制限が緩んできたものの、鉄鋼、自動車、化学、半導体、建設など仕向け先全般において、需要回復が鈍く、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、生産・販売体制の見直しを行ない、地域に密着した営業に努めてまいりました。また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、環境負荷の低い液化アンモニアや水素ガス等の供給網整備に継続して取り組んでおります。

『溶解アセチレン』は、建設・土木関連の現場向け需要が減少したものの、造船業界向け出荷数量の回復と原材料価格の上昇による価格改定により、売上高は前期を上回りました。

『その他工業ガス等』は、酸素、窒素、アルゴンが新規需要先の獲得があったものの充填所及び大手ユーザー向けに需要が減少、炭酸がプラントメーカーの生産量の減少に伴う出荷制限、LPガス等が一般家庭用の需要の減少により出荷数量はそれぞれ減少しました。売上高では各種原材料価格の上昇による価格改定を実施し、前期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が減少したものの、原材料価格の上昇による価格改定により、売上高は前期を上回りました。

『容器』は、半導体及び一般工業用向け容器の出荷数量が減少したものの、原材料価格の上昇による価格改定により、売上高は前期を上回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は690億15百万円（前期比2.1%増加）となりました。営業利益は61億26百万円（前期比7.6%増加）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、原材料の供給面は安定してきましたが、依然として原材料価格やエネルギー価格の高止まりが続く厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当事業では仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術の開発に注力し、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが紙用の新製品開発により販売が増加しましたが、土木建築用・塗料用の需要が減少しました。シアノンが欧米向け高機能品の需要が増加しましたが、アジア・南米向けの需要が減少しました。ペガロックが中国向け弱電用がロックダウン解除により需要が回復しましたが、国内向けが住宅設備関係の需要が減少しました。接着剤全般の売上高は、原材料価格の上昇に伴う価格改定もありましたが、出荷数量の影響を受け前期を下回りました。

『塗料』は、外装用高機能品の「ビーズコートシリーズ」の伸長、防水需要の回復、海外向け工業用の伸長がありましたが、建築汎用塗料は戸建改修の需要低迷により販売が減少しました。また、エアゾール製品は物価高騰による消費マインドの低下により需要が減少しました。塗料全般の売上高は、原材料価格の上昇に伴う価格改定もありましたが、前期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は205億21百万円（前期比0.6%減少）となりました。営業利益は業務全般の合理化に努めた結果、12億40百万円（前期比32.3%増加）となりました。

③ その他事業

その他事業は、L S Iカード関連及び食品添加物の需要が増加し、価格改定もあり前期を上回り、売上高は37億38百万円（前期比14.8%増加）、営業利益は24百万円（前期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ126億78百万円増加して1,201億84百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ40億46百万円増加して640億44百万円となりました。これは主に現金及び預金が29億59百万円、売上債権であります受取手形及び売掛金が1億79百万円、電子記録債権が9億77百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ86億32百万円増加して561億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ32億21百万円、投資有価証券が時価の上昇により49億39百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ52億97百万円増加して437億32百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ14億34百万円増加して299億9百万円となりました。これは主に、一年内返済予定の借入金の返済で9億90百万円減少したものの、仕入債務であります支払手形及び買掛金が16億26百万円、営業外電子記録債務が7億29百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ38億62百万円増加して138億23百万円となりました。これは主に、長期借入金の融資実行により長期借入金が23億79百万円、繰延税金負債が15億24百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、73億81百万円増加して764億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が34億54百万円、有価証券評価差額金が34億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ25億70百万円増加し、284億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は81億3百万円（前連結会計年度比43.3%増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が66億71百万円、減価償却費が27億31百万円、仕入債務の増加が16億58百万円あったものの、法人税の支払いが18億85百万円、売上債権の増加が11億46百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は57億87百万円（前連結会計年度比13.2%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が54億15百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は3億91百万円（前連結会計年度比87.8%減少）となりました。これは主に配当金の支払いが10億48百万円、長期借入金の返済が11億11百万円あったものの長期借入金の資金調達で25億円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率	66.2	67.9	66.3	63.6	63.0
時価ベースの自己資本比率	45.5	44.2	37.0	36.1	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.9	1.0	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	167.6	166.3	243.8	189.7	168.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、中国市場の先行き懸念、欧州や中東の地政学リスクやインフレによるコストの高止まり状況が継続すると予想され、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益66億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,260	29,219
受取手形	4,862	4,122
売掛金	16,782	17,702
電子記録債権	5,742	6,720
商品及び製品	3,445	3,653
仕掛品	757	823
原材料及び貯蔵品	1,835	1,727
その他	370	380
貸倒引当金	△58	△305
流動資産合計	59,998	64,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,993	15,510
機械装置及び運搬具（純額）	4,347	4,823
土地	15,296	15,276
建設仮勘定	2,052	2,250
その他（純額）	1,238	1,287
有形固定資産合計	35,927	39,149
無形固定資産		
投資その他の資産	593	639
投資有価証券	9,731	14,670
繰延税金資産	192	72
その他	1,146	1,790
貸倒引当金	△83	△182
投資その他の資産合計	10,986	16,351
固定資産合計	47,508	56,140
資産合計	107,506	120,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,294	12,921
電子記録債務	8,624	8,658
短期借入金	1,205	1,265
1年内返済予定の長期借入金	1,120	129
未払法人税等	926	1,249
賞与引当金	1,456	1,443
役員賞与引当金	69	72
その他	3,778	4,169
流動負債合計	28,474	29,909
固定負債		
長期借入金	7,743	10,122
退職給付に係る負債	83	59
役員退職慰労引当金	23	9
繰延税金負債	1,400	2,924
その他	710	706
固定負債合計	9,960	13,823
負債合計	38,435	43,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,811	2,811
利益剰余金	59,097	62,551
自己株式	△200	△200
株主資本合計	64,593	68,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	7,041
為替換算調整勘定	168	116
退職給付に係る調整累計額	15	511
その他の包括利益累計額合計	3,816	7,668
非支配株主持分	659	734
純資産合計	69,070	76,451
負債純資産合計	107,506	120,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	91,469	93,275
売上原価	67,501	67,824
売上総利益	23,968	25,450
販売費及び一般管理費	18,851	19,713
営業利益	5,116	5,737
営業外収益		
受取利息	16	44
受取配当金	267	281
受取手数料	87	86
その他	653	804
営業外収益合計	1,024	1,217
営業外費用		
支払利息	29	48
その他	302	249
営業外費用合計	331	297
経常利益	5,809	6,657
特別利益		
投資有価証券売却益	152	223
その他	—	8
特別利益合計	152	231
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	172
固定資産売却損	—	17
投資有価証券売却損	—	8
その他	—	19
特別損失合計	—	218
税金等調整前当期純利益	5,961	6,671
法人税、住民税及び事業税	1,979	2,202
法人税等調整額	△5	△82
法人税等合計	1,974	2,120
当期純利益	3,987	4,550
非支配株主に帰属する当期純利益	46	47
親会社株主に帰属する当期純利益	3,941	4,503

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	3,987	4,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	3,440
為替換算調整勘定	155	△52
退職給付に係る調整額	△78	499
その他の包括利益合計	68	3,887
包括利益	4,056	8,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,007	8,355
非支配株主に係る包括利益	48	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,811	56,038	△200	61,535
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
親会社株主に帰属する当期純利益			3,941		3,941
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,058	△0	3,058
当期末残高	2,885	2,811	59,097	△200	64,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,643	13	93	3,750	615	65,901
当期変動額						
剰余金の配当						△883
親会社株主に帰属する当期純利益						3,941
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	155	△78	65	44	110
当期変動額合計	△11	155	△78	65	44	3,168
当期末残高	3,632	168	15	3,816	659	69,070

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,811	59,097	△200	64,593
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			4,503		4,503
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,454	△0	3,453
当期末残高	2,885	2,811	62,551	△200	68,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,632	168	15	3,816	659	69,070
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益						4,503
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,408	△52	496	3,852	75	3,927
当期変動額合計	3,408	△52	496	3,852	75	7,381
当期末残高	7,041	116	511	7,668	734	76,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,961	6,671
減価償却費	2,610	2,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	344
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	△284	△325
支払利息	29	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,986	△1,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△824	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,339	1,658
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△215
その他	971	108
小計	7,648	9,711
利息及び配当金の受取額	284	325
利息の支払額	△29	△48
法人税等の支払額	△2,250	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	8,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△799
定期預金の払戻による収入	302	427
有形固定資産の取得による支出	△6,904	△5,415
無形固定資産の取得による支出	△38	△87
投資有価証券の取得による支出	△101	△80
その他の支出	△13	△135
その他の収入	435	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,672	△5,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	60
長期借入れによる収入	4,330	2,500
長期借入金の返済による支出	△111	△1,111
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△882	△1,048
その他の支出	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,232	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,212	2,570
現金及び現金同等物の期首残高	23,672	25,884
現金及び現金同等物の期末残高	25,884	28,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPガス、特殊ガス、混合ガス等）、溶接溶断関連機器（溶接機、溶接棒等）、容器（溶解アセチレン用容器、各種高圧ガス容器）、設備賃貸等
化成品事業	接着剤（合成樹脂系接着剤）、塗料（建築用の下地及び仕上塗料等、エアゾール）、化成品関連原材料、設備賃貸等
その他事業	LSIカード、RFID、電子ペーパー表示機、食品添加物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,557	20,658	3,253	91,469	—	91,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,557	20,658	3,253	91,469	—	91,469
セグメント利益 又は損失(△)	5,690	937	△31	6,595	△1,479	5,116
セグメント資産	60,305	21,096	827	82,229	25,276	107,506
その他の項目						
減価償却費	2,038	486	11	2,535	74	2,610
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,800	2,013	—	6,813	20	6,834

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額25,276百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,015	20,521	3,738	93,275	—	93,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,015	20,521	3,738	93,275	—	93,275
セグメント利益	6,126	1,240	24	7,391	△1,653	5,737
セグメント資産	63,291	24,665	959	88,916	31,268	120,184
その他の項目						
減価償却費	2,117	530	8	2,657	74	2,731
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,702	3,256	8	5,968	49	6,017

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,653百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額31,268百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,239.23円	1株当たり純資産額	1,371.58円
1株当たり当期純利益	71.40円	1株当たり当期純利益	81.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (令和5年3月31日)	当連結会計年度末 (令和6年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	69,070	76,451
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,070	76,451
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	659	734
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	373	373
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,204	55,203

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,941	4,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,941	4,503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,204	55,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。